

新型コロナウイルス感染症対応検証及び 関西防災・減災プランの改訂(中間案)について

資料2

令和5年12月9日
広域防災局

1. 趣旨・方針

新型コロナウイルス感染症に対する関西広域連合の対応を、関西広域防災計画策定委員会(新型インフルエンザ等対策専門部会)において検証し、課題と成果並びに今後の方向性をとりまとめ、検証結果を踏まえた「関西防災・減災プラン 感染症対策編(新型インフルエンザ等)」の改訂を行い、次なる感染症に備えた対策の充実・強化を図る。

2. 新型コロナウイルス感染症対応検証

別紙1「検証報告書(案)の概要」参照

3. 関西防災・減災プランの改訂

別紙2「関西・防災減災プランの改訂概要」参照

4. 関西広域防災計画策定委員会委員

氏名	所属・職
安満 真哉	公益財団法人兵庫県消防協会会長
荒木 裕子	京都府立大学生命環境科学研究科准教授
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表
河田 恵昭 (委員長)	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長
神田 彰	公益社団法人関西経済連合会理事
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授
中野 晋	徳島大学環境防災研究センター特命教授
平田 隆行	和歌山大学システム工学部准教授
堀内 美由紀	奈良学園大学保健医療学部教授
水口 学	福知山公立大学地域防災研究センター特任教授
山崎 栄一	関西大学社会安全学部教授
矢守 克也 (副委員長)	京都大学防災研究所教授

5. 新型インフルエンザ等対策専門部会委員

氏名	所属・職
宮良 高雄 (部会長)	神戸大学医学部附属病院感染症制御部部長
勝田 吉彰	関西福祉大学社会福祉学部教授
高鳥毛 敏雄	関西大学社会安全学部教授
鷺見 宏	兵庫県淡路県民局洲本健康福祉事務所所長
神田 彰	公益社団法人関西経済連合会理事
山崎 栄一	関西大学社会安全学部教授

6. スケジュール

日程	項目	内容
7月31日	第1回専門部会	検証報告書(素案)協議
9月8日	第2回専門部会	検証報告書(中間案)・プラン改訂(素案)協議
9月22日	第1回計画策定委員会	検証報告書・プラン改訂(中間案)協議
10月26日	連合委員会	同上
12月9日	連合議会常任委員会	プラン改訂(中間案)協議、パブコメ実施報告
12～1月	パブリックコメント	
1月中旬	第2回計画策定委員会	検証報告書・プラン改訂(最終案)協議
1月25日	連合委員会	同上
2月10日	連合議会全員協議会	プラン改訂議案報告
3月2日	連合議会	プラン改訂議案議決

検証報告書の構成

1. はじめに 【1頁】

新型コロナウイルス感染症への対応の概要、検証の趣旨・目的を記載

2. 新型コロナウイルス感染症への対応の主な動き 【3～7頁】

国や関西広域連合における主な動きを、感染の波（第1波～8波）ごとに時系列で整理

3. 関西広域連合のこれまでの取組 【9～26頁】

関西広域連合の取組を以下の4分類で記載

(1) 実施体制

- 対策準備室・対策本部の設置

(2) 情報の共有・発信

- 対策本部会議の開催(対応方針の共有、統一メッセージの発信)
- 国への要望・提案

(3) 広域での連携・応援

- 広域的な医療連携(医療人材・資器材, 検査, 患者受入の広域連携)
- 関西の経済団体との連携(寄付金, 物資提供, 増産・流通拡大依頼)

(4) その他(啓発資材の作成等)

4. 取組の検証 【28～33頁】

感染症対応での関西広域連合の主な役割である、①情報共有と連携、②情報発信、③実施体制、の各項目について、外部専門家や構成府県市の意見を踏まえ、【課題】【成果】【今後の方向性】を整理

検証結果（主なもの）

【課題】

- ◆ 専門的な情報・知見を共有する場の不足
- ◆ 医療資器材等の分散備蓄体制・国内供給体制の強化
- ◆ 専門人材の育成と組織的運用
- ◆ 社会混乱を招く誤った情報への対処
- ◆ 感染動向を踏まえた迅速な対策本部等の設置

【成果】

- ◆ 平時からの顔の見える関係による円滑な連携の実現
- ◆ 府県域を越えた相互応援体制の構築
- ◆ 統一メッセージの発信による一元的な情報発信
- ◆ 関西が一丸となった国要望による制度改正の実現
- ◆ 経済界との連携による物資確保、寄付金の配分

【今後の方向性】

- ◆ 平時からの自治体・専門家間の情報共有体制の強化
- ◆ 地方衛生研究所・保健所・医療機関の相互連携体制の整備
- ◆ 経済界との連携による医療資器材の弾力的な国内供給体制の構築
- ◆ 専門的知見・経験の共有体制構築による人材育成・情報連携
- ◆ 専門家の助言やメディアとの連携を含む情報発信体制強化
- ◆ 対策本部等の設置基準の見直し

関西防災・減災プランの改訂概要

(総則編、地震・津波対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編)

別紙2

1. 改訂の基本的な考え方

関西広域連合における感染症対策の更なる充実・強化を図るため、3年超にわたる新型コロナウイルス感染症への対応及びその検証結果、関係法令の改正内容や内閣感染症危機管理統括庁の設立等の状況を踏まえ、「感染症対策編（新型インフルエンザ等）」を中心に各編を改訂する。

「総則編」においては、北朝鮮によるミサイル発射事案の頻発等、我が国を取り巻く安全保障環境の緊迫化に対応し、「国民保護事案」への本プランの準用規程を明示する。

2. 主な改訂内容（感染症対策編）

(1) 関係法令（感染症法等）及び政府行動計画等の改正に伴う改訂

- 「新型インフルエンザ等」の対象に「新型コロナウイルス感染症」を追加
- 「まん延防止等重点措置」の創設
- 「内閣感染症危機管理統括庁」・「国立健康危機管理研究機構」の設置
- 「感染を防止するための報告または協力」に係る市町村への協力要請

(2) 新型コロナウイルス感染症対応検証を踏まえた改訂

- 平時からの自治体・専門家間の情報共有体制の強化
- 地方衛生研究所・保健所・医療機関の相互連携体制の整備
- 感染初期段階からの都市部における感染動向の共有と周辺自治体との連携強化
- 平時からの専門的知見・経験の共有体制構築による専門人材育成・情報連携
- 専門家からの助言やメディアとの連携を含めた情報発信体制の強化
- 医療資器材の分散備蓄体制の強化、経済界との連携による弾力的な国内供給体制の構築
- 各府県が実施する社会活動制限の広域連携・調整の場としての広域連合の活用
- 「対策本部」事務局における「広域医療局」との連携強化
- 「対策準備室」及び「警戒本部」の設置基準に「国内の感染動向に応じた設置基準」を追加

(3) その他感染症対応の実態を踏まえた所要の改訂

- 府県域を越えた広域での患者受入調整の追記
- その他、実際の現場対応等を踏まえた修正

3. 主な改訂内容（その他の編）

(1) 国民保護事案への対応

- 「武力攻撃及び緊急対処事態における攻撃による災害等」への本プランの準用規程を明示（総則編）

(2) 新型コロナウイルス感染症の5類への位置付け変更に伴う改訂

- 新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、応援派遣前のワクチン接種やPCR検査等の実施内容変更（各編）

(3) その他組織改正等に伴う所要の改訂

- 関西広域連合及び関係団体の名称変更や組織改正の内容を更新（各編）
- 広域避難対象人口の更新（原子力対策編）